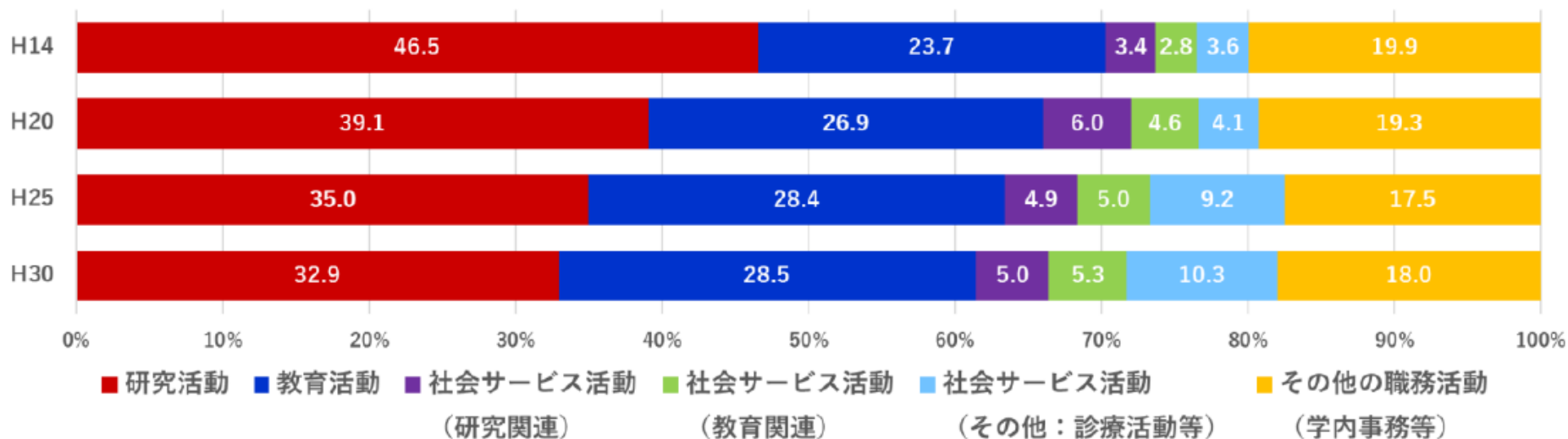
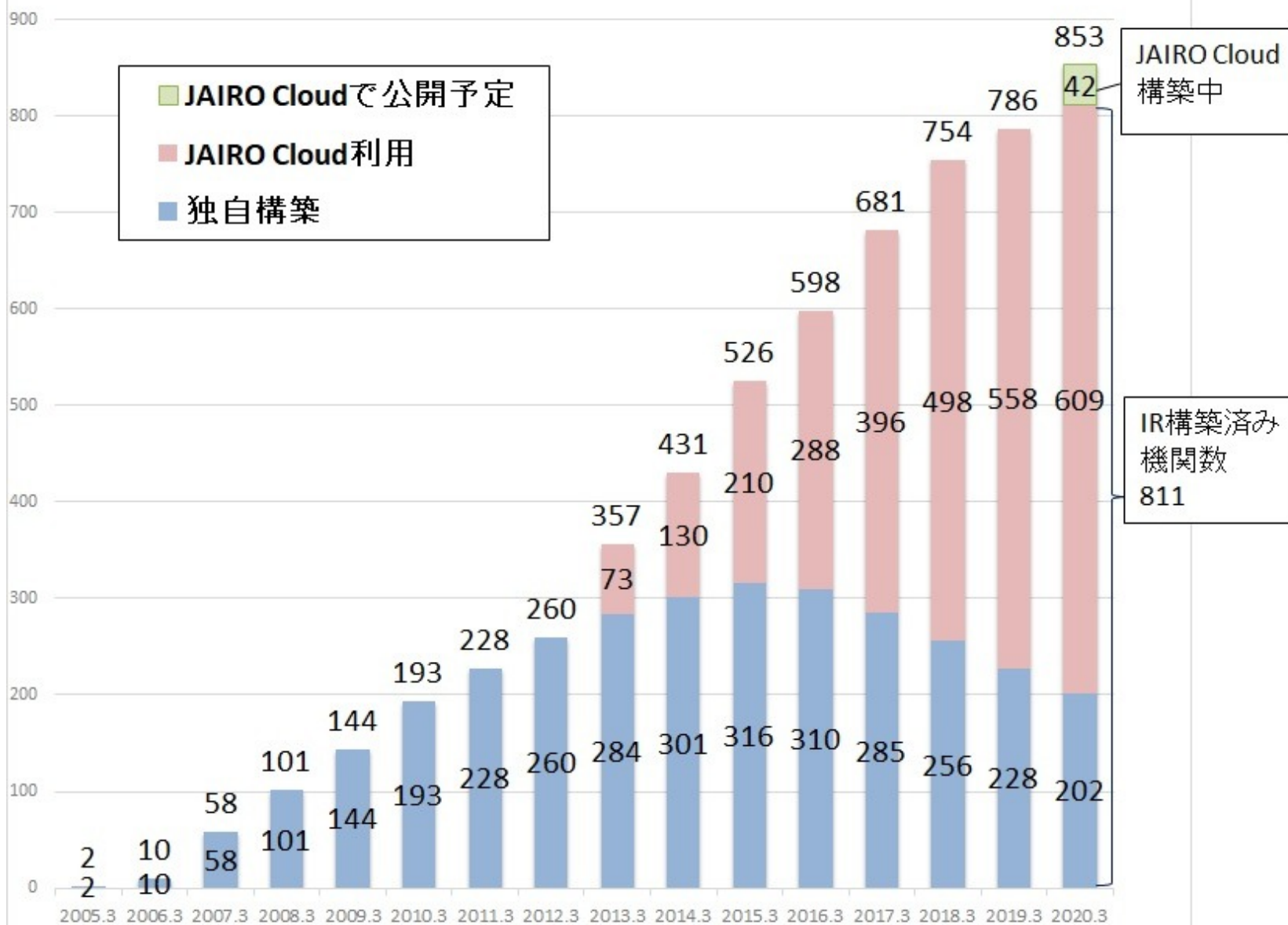


図表3 大学等教員の職務活動時間割合の推移



(出典) 文部科学省『平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査』

独自構築とJAIRO Cloud参加機関



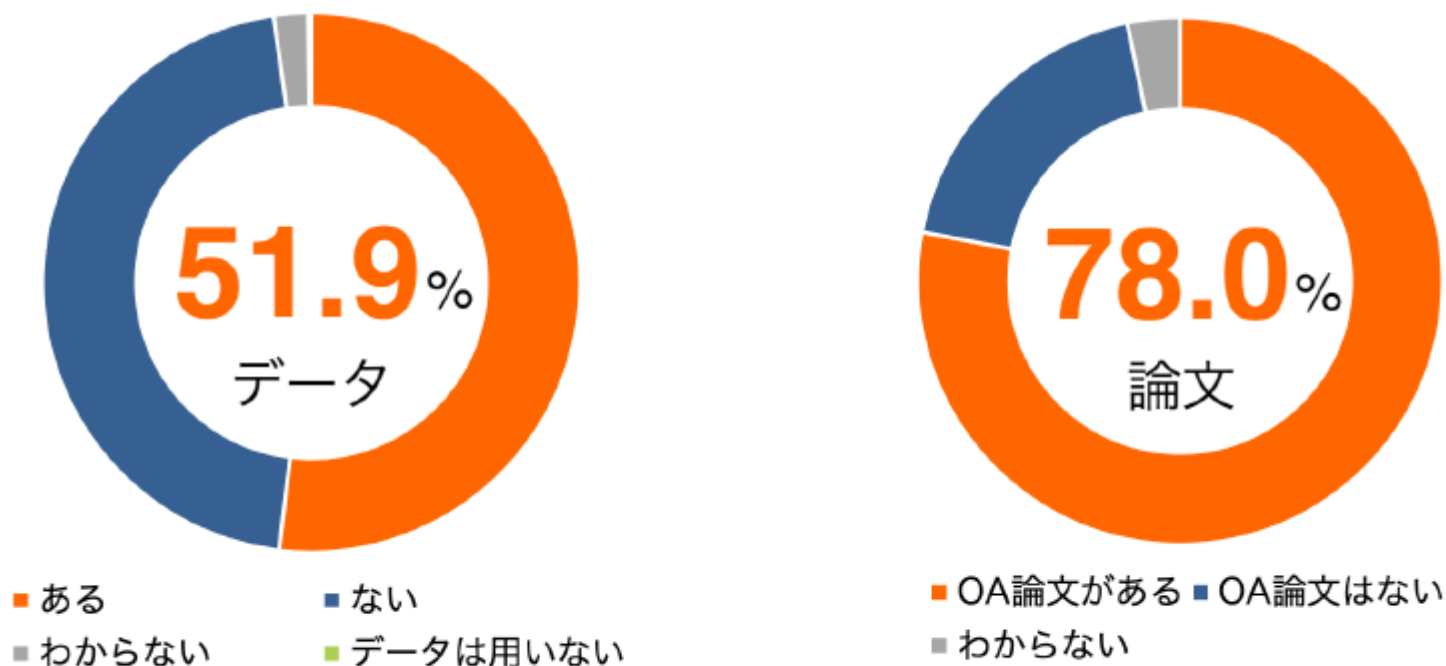


図 1 データと論文の公開経験 (いずれも n=1,516)

(出典)研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査
2018[調査資料-289](文部科学省 科学技術・学術製作研究所ライブラ
リ): NISTEPを通じて調査

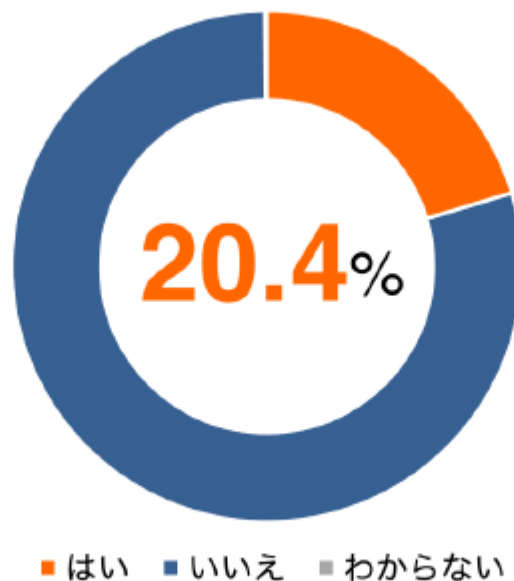
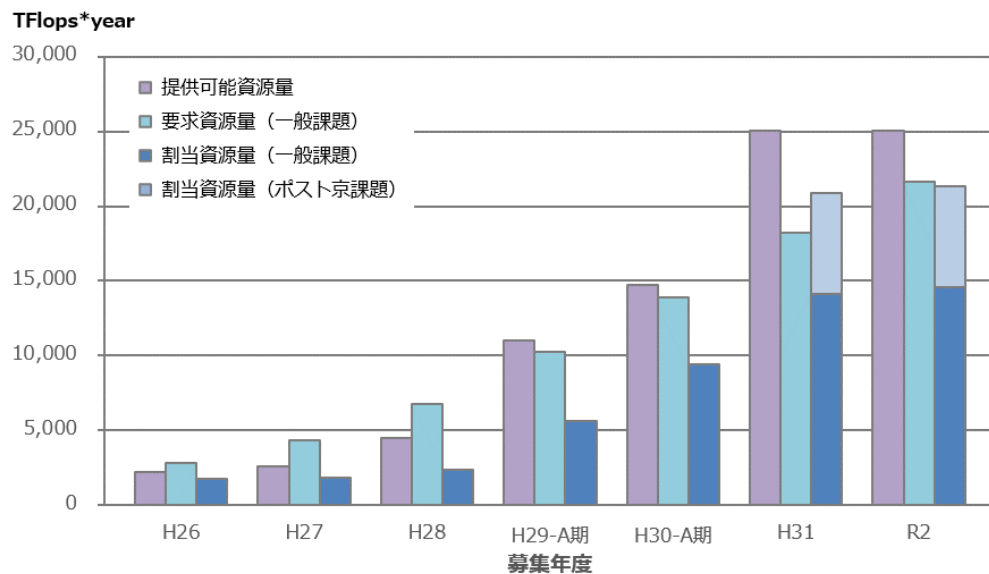
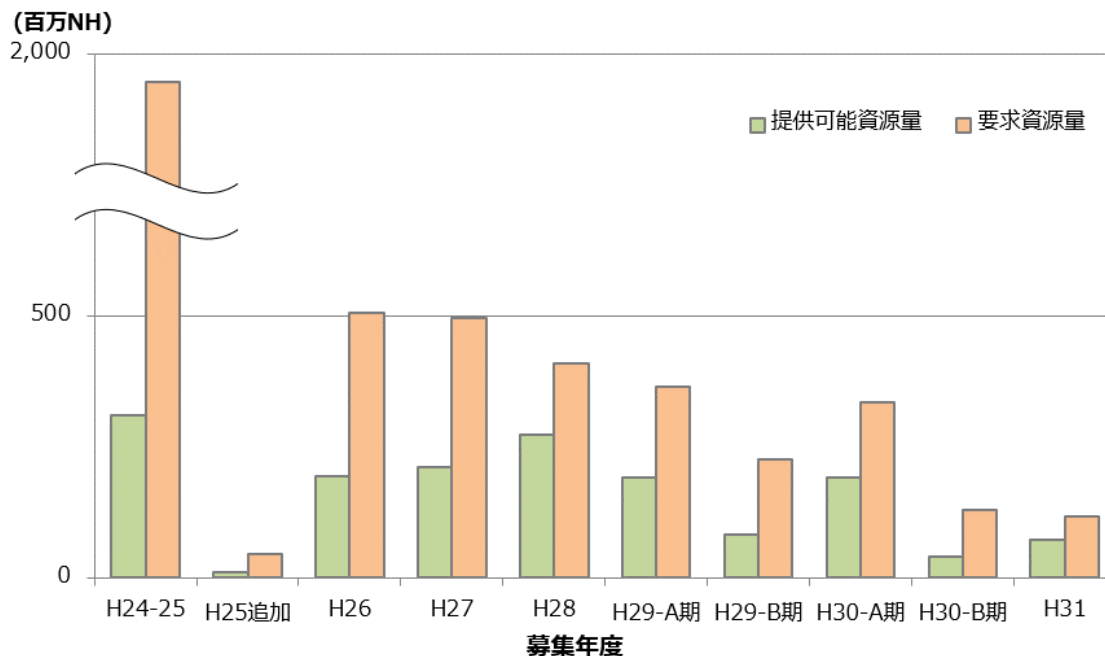


図 10 プレプリントの公開経験：全体（n=1,448）

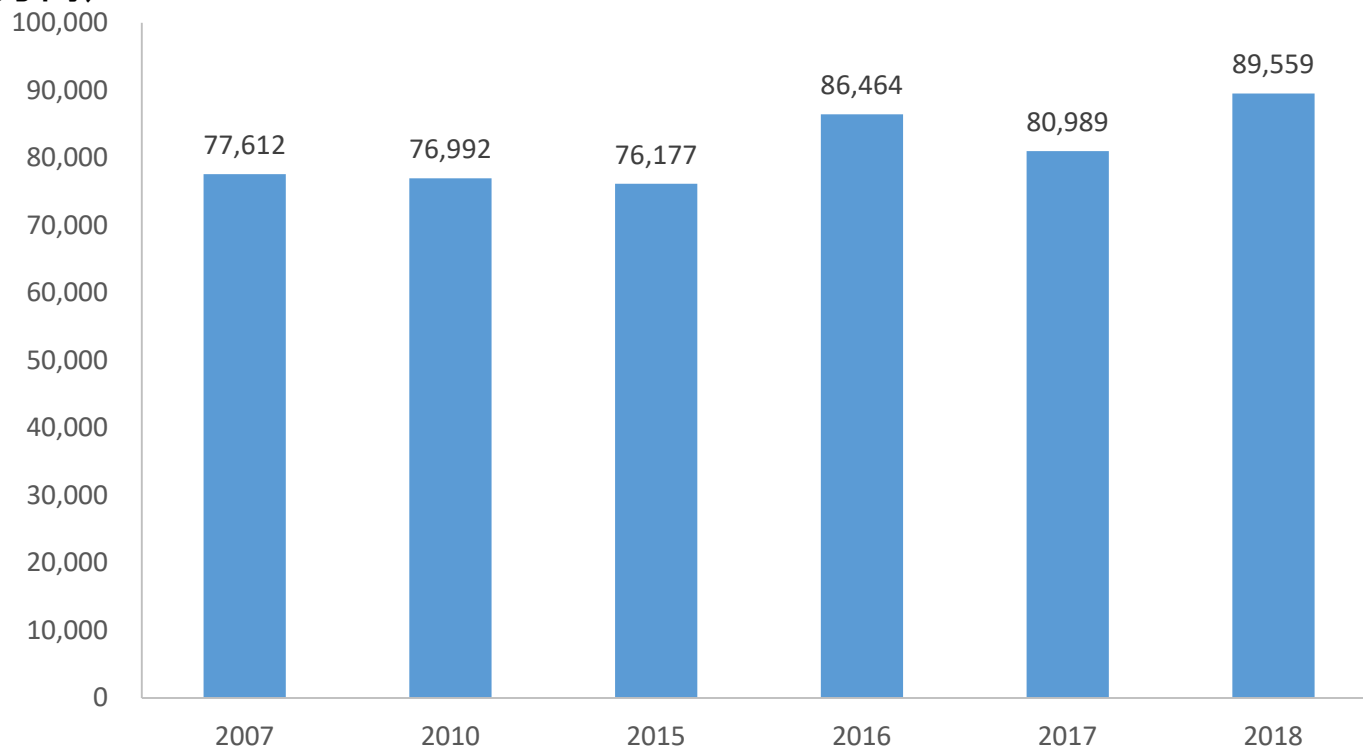
（出典）プレプリントの活用状況と認識を明らかにするための質問紙調査
（日本の研究者によるプレプリントの活用状況と認識）：NISTEPを通じて
調査[プレプリントの利活用と認識に関する調査](#) [調査資料-301]



年度	2007	2010	2015	2016	2017	2018
86大学合計(百万円)	77,612	76,992	76,177	86,464	80,989	89,559
年平均成長率(2007～2018)	1.31%					

国立大学法人の寄附金収入の年次推移

(百万円)



出典：各国立大学法人の財務諸表附属明細書より。寄附金当期受入額から現物寄附の金額を差し引いた金額を計算に使用。

- 世界トップ大学は年間5～10%で年間支出額（経常支出）を増加させ、トップ研究者のリクルーティング、最先端の研究施設・設備の導入、博士課程学生への支援強化を実現。他方、国内大学の成長率は年間1～2%であり、トップ大学と大きな差がある。
- 2006年の支出額を1とした場合、2019年に2倍以上に支出を伸ばす大学がある一方、国内大学は支出額は微増に留まり、世界との差は開く一方。

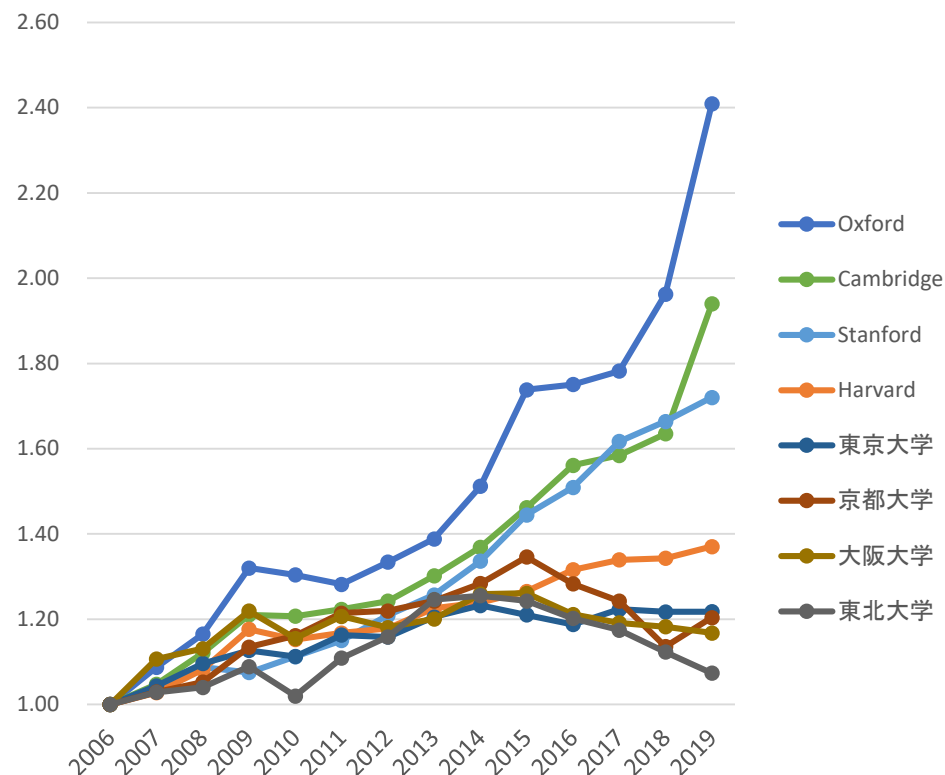
各国大学の経常支出と成長率

	年間支出額 (Operating Expense)	年平均成長率 (2005-2019)
Stanford University	6,600億円	6.4%
Harvard University	5,700億円	4.7%
Oxford University	2,500億円	9.9%
Cambridge University	3,100億円	7.6%
東京大学	1,700億円	1.7%
京都大学	1,100億円	2.0%
大阪大学	913億円	1.7%
東北大学	855億円	1.1%

※各大学の年次報告書より、2019年度の実績。
 ※オックスフォード、ケンブリッジの値に関係カレッジの経常支出は含まれない。
 ※スタンフォード、国内大学は病院支出を除く。
 ※1ドル=110円、1ポンド=135円として計算。

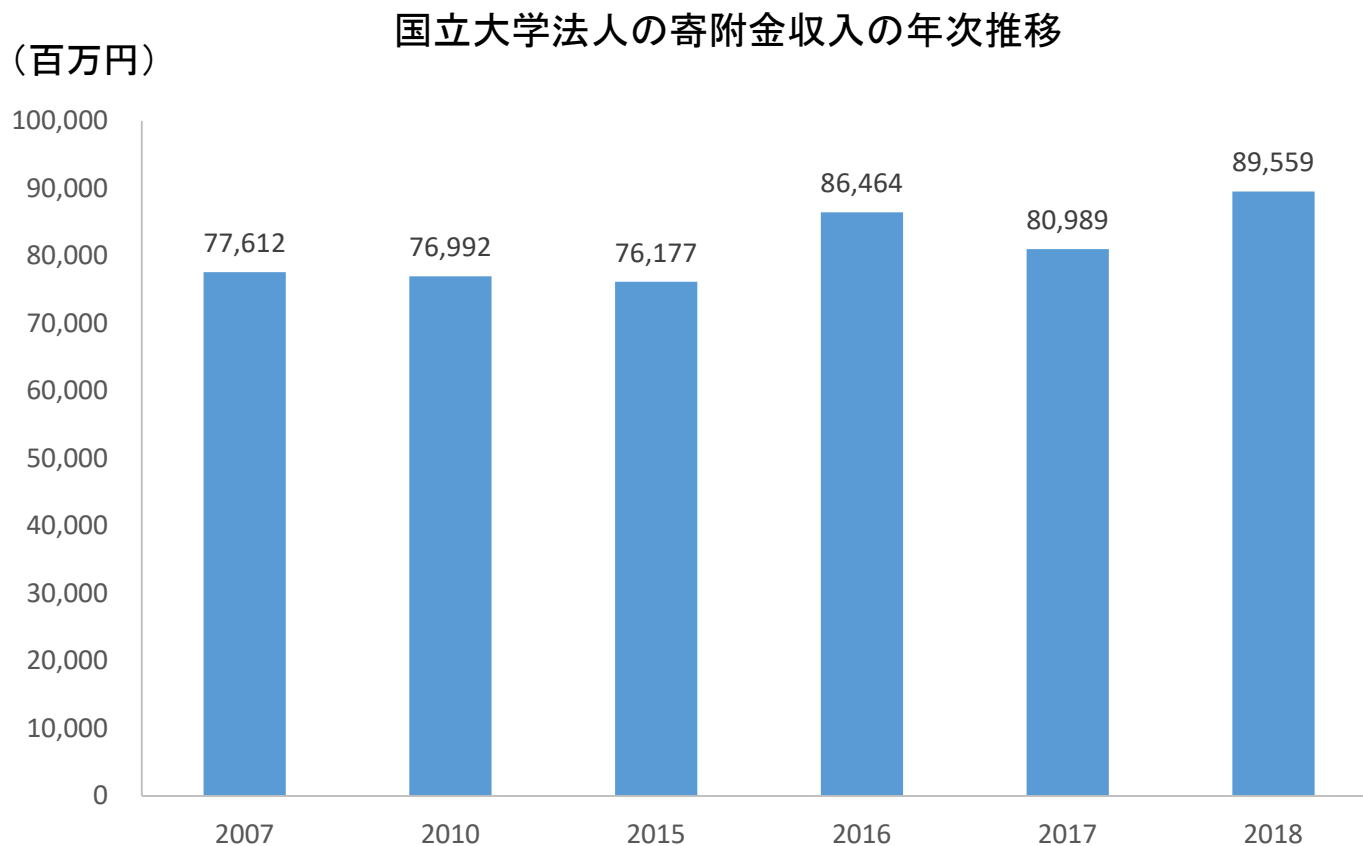
各国大学の成長指数

（インフレ調整済、2006年を1とした場合の各年の値）



※各大学の年次報告書における経常支出より計算。消費者物価指数を用いて調整済み。

年度	2007	2010	2015	2016	2017	2018
86大学合計(百万円)	77,612	76,992	76,177	86,464	80,989	89,559
年平均成長率(2007～2018)	1.31%					

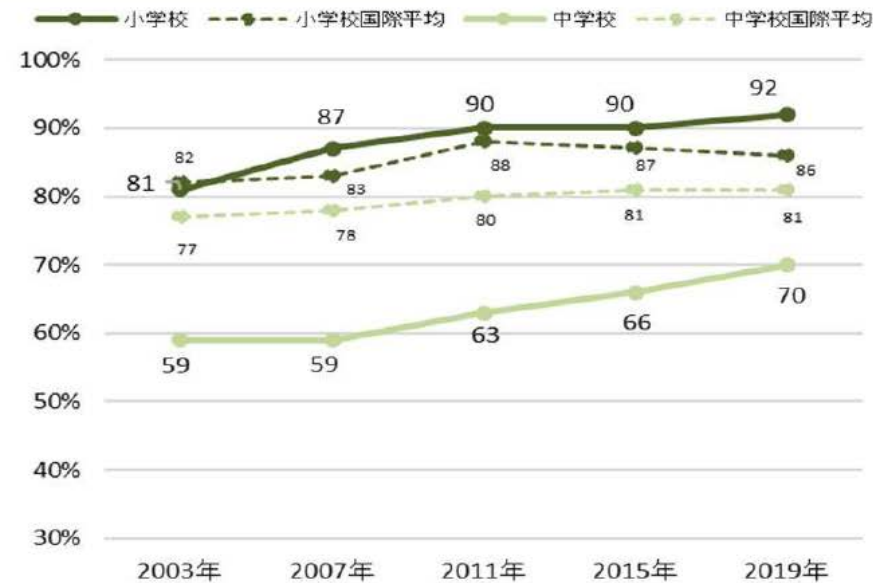


出典：各国立大学法人の財務諸表附属明細書より。寄附金当期受入額から現物寄附の金額を差し引いた金額を計算に使用。

算数・数学の勉強は楽しい



理科の勉強は楽しい



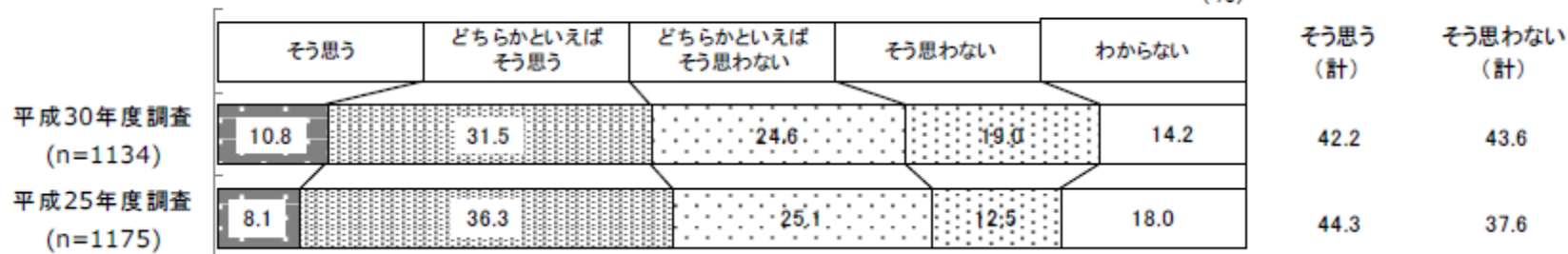
※数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の小数点第1位までの割合を合計し、さらにその小数点第1位を四捨五入したもの。

※国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に留意する必要がある。

※質問紙調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降の調査結果になる。

Q24 (a) 社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい

(%)



時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

時間外勤務の状況について、令和元年4～6月は、昨年度の同月に比べて、幼稚園を除いた全校種において、45時間以下の割合が上昇。

※今年度はプレ調査として実施したため、全数調査ではなく、あくまでも詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会（＝n値）の回答のみをもとに算出したもの

※回答した教育委員会における各時間帯の人数割合をそれぞれ算出し、それを足し上げた上で、回答教育委員会数で割ったもの

※集計方法や対象とする時間・職員等は各教育委員会によって異なり、調査年度に詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会のみのものであり、あくまでも参考値として整理

【問3】域内の学校における教職員のうち、令和元年度及び平成30年度の4～6月の各月について、「在校等時間」等※の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間

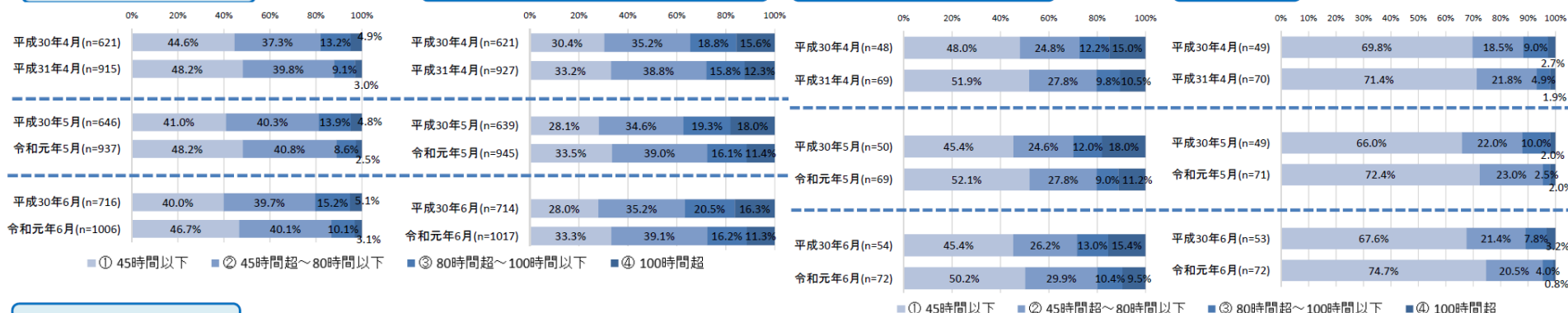
※「在校等時間」等：上掲ガイドラインに定める「在校等時間」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会で把握している時間）

小学校（義務教育学校前期課程を含む）

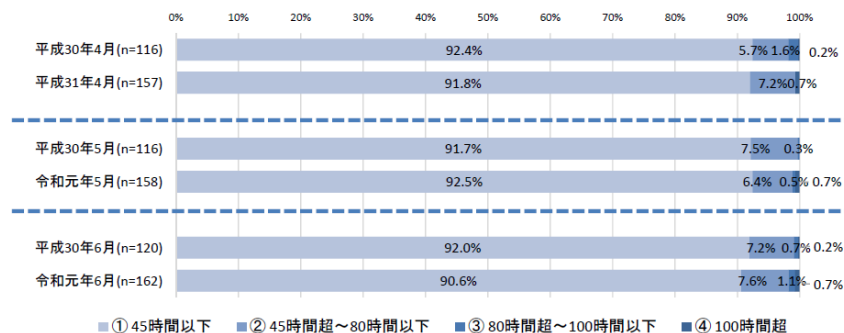
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）

高等学校（中等教育学校後期課程を含む）

特別支援学校



幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む）



（出典）文部科学省『令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査【結果概要】』,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1407520_00003.htm